会派研究研修・視察調査報告書

令和５年７月 19 日

常滑市議会議長　　様

会　　派　　名　公明党議員団
会派の代表者　加藤代史子

会派等研究研修・視察調査について次のとおり報告します。

記

１　視察期日　令和５年７月 10 日（月）～令和５年７月 11 日（火）

２　視 察 先　７月 10 日（月）福岡県大木町
「おおき循環センターくるるん」
紙おむつリサイクルについて　専門コースＡ
７月 11 日（火）福岡県みやま市
「エネルギーの地産地消について」
「デジタル地域通貨について　」

３　参 加 者　加藤代史子（武豊町議員 甲斐百合子、鳥居美和、阿久比町議員
都築清子、東浦町議員 秋葉富士子・赤川みさえ）６名

４　日　　程　７月 10 日
中部国際空港－（航空機）－福岡空港－（地下鉄）－博多
－（新幹線）－筑後船小屋－（タクシー）- おおき循環センター
－（タクシー）－ホテルルートイン柳川（泊）
７月 11 日
柳川駅（西鉄）－みやま市役所－（送迎）－瀬高駅－（ＪＲ）
－博多駅－（地下鉄）－福岡空港－（航空機）－中部国際空港

５　経　　費

中部国際空港－福岡空港（往復）	27,300 円
地下鉄（福岡空港 - 博多駅 260 円×2）	520 円
新幹線（博多－筑後船小屋　51.1km）※	2,390 円
ＪＲ（瀬高－博多）	1,130 円
タクシー（筑後船小屋－おおき循環センター2540 円÷3 人）※	846 円
タクシー（おおき循環センターホテルルートイン柳川 2,940 円÷3 人）※	980 円
宿泊代	8,795 円
手土産代（6,608 円÷6 人）	1,101 円
視察代（団体負担分）（10,000 円÷6 人）	1,666 円
視察代（個人負担分）	2,000 円
総合計	46,728 円

※大雨の影響により乗車予定のＪＲが運転見合わせだったため、運行していた新幹線で最寄り駅まで移動し、やむを得ずタクシーを使用した。

常滑市議会視察報告書			令和５年７月19日
会派視察	公明党議員団	氏　名	加藤代史子

個人の所感及び市への反映

・福岡県大木町　おおき循環センター―くるるん「紙おむつリサイクル」について

【所感】

大木町では生ごみやし尿、浄化槽汚泥の循環利用に取り組み、「まちづくり」として取り組んでいる。「ごみを分別した人が得をする仕組み」「分別した地区が得をする仕組み」を作り上げた。

その一環として、「紙おむつリサイクル」にも取り組んでいる。2008 年「もったいない宣言（ゼロウエイスト宣言）公表。燃やすごみは35L600円、プラ50L150円生ごみは専用のバケツで10世帯に１つの回収用大きなバケツに入れ週２回回収費用は無料。

紙おむつの回収はH23年10月スタート。水分を多く含む紙おむつは燃えにくいうえに、今後の高齢化により、紙おむつの排出増加が見込まれるため、資源化が検討され、実施に至った。有料の紙おむつ専用のごみ袋 15L150 円で地域に 50 以上設置された専用の BOX に入れ週 2 回回収。リサイクル施設で水溶化分離処理し、再生パルプを創り、再生パルプを外壁材に利用。（アスベストの代替品）日本初の試みである。

紙おむつのリサイクルはごみを資源として活かす循環のまちづくりとして始められた。有料での回収であるが「燃やさない」ごみであるのが重要。回収 BOX には企業からの広告を掲載、有効活用され、初期投資費用を回収できている。

【市への反映】

紙おむつの問題は常滑にとっても重要な問題。今後の高齢化を考えれば今後どうしていくのか考える必要がある。現在は無料回収をしているが、燃やされ CO2 を出しているところに市民のみなさんにも意識を持っていただく必要があると思う。広域での焼却施設を使っている常滑としては、回収後の紙おむつのリサイクルについて広域で検討していけるよう、先導的に調査・研究していただきたい。そして今一度、ごみの減量について考える必要がある。やはり「生ごみ」をどうしていくのか。ごみの問題をしっかり市民とともにこれからももっと推し進め、いかに CO2 削減に取り組んで行けるかが重要であると思う。

・福岡県みやま市「エネルギーの地産地消」「デジタル通貨について」

【所感】

・エネルギーの地産地消に向けた活動

日照時間が年間 2066 時間（平均値）を利用し、メガソーラー施設を市が一部出資して設置。2015 年みやまスマートエネルギー(株)を自治体主導で設立。みやま市 95.07％筑邦銀行 4.93％ 2014～2015 年国の交付金を得て大規模 HEMS（ヘムス）情報基盤整備事業に参加。2000 世帯にタブレットを配布し電力の見える化を推進。

みやまスマートエネルギー(株)による「地産地消エネルギー」の地域活用を実施。（高圧）市の公共施設 36 か所、大木町の公共施設、民間施設 190 か所に供給。（低圧）契約口数約 4700 件となる。2015 年にはグッドデザイン金賞も受賞、自治体が主体となり、再生可能エネルギーを推進するモデルケースとして、高く評価された。

・デジタル地域通貨「みやまん・コイン」の取組

キャッシュレス決済の普及が進む中、地域経済の活性化のため、通貨の地域内循環を図る仕組み。現金給付からデジタル給付へ、市外へ流出する通貨を減らし、地域経済の活性化を目的に「みやまん・コイン」の運用。一部の対象者（高校生世帯・加盟店）のみの給付で反応が難しい。アプリ登録ができない方にはクオカードでの対応となり課題である。また給付事業、プレミアム商品券事業など限られた財源の中、今後の継続が課題。

【市への反映】
　エネルギーの地産地消は、メガソーラーの誘致や、スマートエネルギーについての提案はできるのではないか。官民が一体となって「ゼロカーボンシティ」を宣言した本市として計画だけではなく、「ゼロ」に向けての実行可能な施策をもっと進めていく必要があると思った。
　課題は多いが、デジタル通貨は観光地としては今後必要になってくると思う。市民だけでなく、観光客の常滑への愛着として、観光に訪れていただきコインを使っていただく。そしてまた来ていただく。そのためのツールとして活躍すると思う。是非とも導入していただきたいと思った。